

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年3月23日

【事業年度】 第17期(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 GMOアドパートナーズ株式会社

【英訳名】 GMO AD Partners Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 誠

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 森竹 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 森竹 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	12,253,346	15,368,632	18,923,552	23,742,821	28,111,512
経常利益 (千円)	430,747	764,485	653,933	650,576	389,115
当期純利益(純損失) (千円)	238,125	357,878	180,675	420,037	100,779
包括利益 (千円)	217,767	363,105	269,569	490,354	39,066
純資産額 (千円)	3,853,396	4,162,233	4,664,762	5,121,052	4,967,351
総資産額 (千円)	6,088,542	6,727,432	8,449,669	10,220,456	10,734,021
1株当たり純資産額 (円)	260.08	279.33	285.29	289.36	281.09
1株当たり当期純利益金額(純損失金額) (円)	3,219.21	24.47	12.28	25.72	6.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)		24.26	12.15	25.47	
自己資本比率 (%)	63.2	61.0	49.9	46.3	43.0
自己資本利益率 (%)	6.3	9.0	4.3	9.4	2.2
株価収益率 (倍)	11.09	11.01	89.98	19.40	70.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,316	773,602	357,118	870,166	823,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,281	503,602	1,707,213	339,488	388,184
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,069	117,485	383,826	275,611	103
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,832,990	2,985,598	2,021,690	2,771,198	3,211,893
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	186 〔13〕	221 〔29〕	381 〔43〕	528 〔251〕	561 〔315〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 従業員数は、期末時点の正社員のみ数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第13期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第17期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高及び営業収益 (千円)	6,055,045	7,241,925	6,052,272	5,859,932	693,625
経常利益 (千円)	284,657	575,680	344,477	218,882	55,574
当期純利益 (千円)	151,649	343,068	209,954	247,622	77,155
資本金 (千円)	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568	1,301,568
発行済株式総数 (株)	76,000	76,000	15,200,000	16,757,200	16,757,200
純資産額 (千円)	3,754,327	3,998,317	4,140,029	4,468,296	4,532,321
総資産額 (千円)	4,849,511	5,045,216	5,490,530	6,221,784	5,849,636
1株当たり純資産額 (円)	50,754.73	271.58	279.56	272.43	275.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1,150.00 ()	1,713.00 ()	4.30 ()	9.01 ()	()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	2,050.16	23.46	14.27	15.16	4.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)		23.26	14.12	15.01	4.68
自己資本比率 (%)	77.3	79.1	75.2	71.6	77.2
自己資本利益率 (%)	4.1	8.9	5.1	5.8	1.7
株価収益率 (倍)	17.41	11.48	77.44	32.92	92.09
配当性向 (%)	56.1	36.5	30.1	59.4	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	88 〔8〕	108 〔18〕	129 〔21〕	123 〔24〕	47 〔8〕

(注) 1 売上高または営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、平成25年12月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割については、第14期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 従業員数は、期末時点の正社員のみ数であります。また〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第13期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成27年1月1日付で会社分割を行い、純粋持株会社体制へ移行いたしました。これに伴い、純粋持株会社としての事業会社に係る収益を「営業収益」として表示しております。そのため、第17期以降の主要な経営指標等は、第16期以前と比較して大きく変動しております。

2 【沿革】

平成11年9月	「電子メール広告配信サービス」を事業目的として、東京都渋谷区桜丘町20番1号に資本金10,000千円で設立
平成11年12月	『まぐまぐ!』の広告販売をもって営業を開始
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現東京証券取引所JASDAQ市場)に株式を上場
平成12年12月	携帯電話端末向けメール広告配信事業を強化する目的で、株式会社兼松コンピューターシステム(現兼松コミュニケーションズ株式会社)等と株式会社マグフォース(連結子会社)を設立
平成13年3月	株式会社ティアラオンラインと提携
平成13年4月	本社を、東京都渋谷区桜丘町26番1号に移転
平成13年6月	株式会社ティアラオンラインと合併
平成13年6月	株式会社マグプロモーションを子会社化し、懸賞付きターゲティングメール配信サービス『ふくびき.com』を開始
平成13年9月	グループ再編の一環として株式会社マグプロモーションを売却
平成13年12月	株式会社マグフォースの株式を追加取得し連結子会社とする
平成14年1月	株式会社メディアレップドットコムと合併
平成14年12月	メール広告配信事業を強化する目的で株式会社イースマイの株式を取得し連結子会社とする
平成15年4月	販売経路の多様化を目的として株式会社エルゴ・ブレインズ(現株式会社スパイア)と業務提携。『DEmail』の広告販売を開始
平成15年4月	株式会社まぐまぐに対し、「女性のためのメルマガストア『ティアラオンライン』」の営業譲渡を行う
平成15年6月	株式会社まぐまぐとの連携を強化する目的で、株式取得及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う
平成16年9月	株式会社マグフォースを吸収合併
平成16年9月	株式交換による株式会社パワーフォーメーションの完全子会社化により、株式会社サンプランニング(平成17年1月に「GMOサンプランニング株式会社」に商号変更)の株式を取得し連結子会社とする
平成16年11月	株式会社A D 2が分割するインターネット広告代理事業に関する営業を承継
平成16年11月	株式会社インターパイロンより日本語キーワード検索システム「JWord」の販売に関する営業を譲り受ける
平成16年12月	株式会社パワーフォーメーションを吸収合併
平成17年1月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号に移転
平成17年4月	株式会社イースマイ(連結子会社)が株式会社ネクストと合併し連結子会社から外れる
平成19年6月	シャープ株式会社よりモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』を譲り受ける
平成19年7月	モバイルメディア事業を強化する目的でGMOモバイル株式会社を設立し、連結子会社とする
平成20年2月	株式会社サイバー・コミュニケーションズと資本・業務提携
平成20年7月	「GMOアドパートナーズ株式会社」に商号変更
平成21年4月	GMOサンプランニング株式会社を吸収合併
平成21年11月	株式会社ディーツーコミュニケーションズ(現株式会社D 2 C)と業務提携
平成22年7月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、株式会社ゆめみから「Sweetマガジン」事業の営業譲受を行う
平成22年11月	株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)の株式を取得し連結子会社とする
平成23年1月	サノウ株式会社を吸収合併
平成23年3月	本社を、東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号に移転
平成23年9月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、株式会社サイバードからモバイル広告代理店事業の営業譲受を行う
平成24年1月	サーチテリア株式会社の株式を取得し連結子会社とする
平成25年1月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、株式会社アイ・エム・ジェイから広告代理事業の事業譲受を行う
平成25年3月	JWord株式会社の株式を取得し連結子会社とする
平成25年7月	株式会社イノベーターズ(現GMOイノベーターズ株式会社)の株式を取得し連結子会社とする
平成25年7月	シードテクノロジー株式会社を吸収合併
平成25年10月	株式会社チャイナ・コンシェルジュの株式を取得し連結子会社とする
平成26年1月	株式交換によりGMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社とする
平成26年11月	連結子会社のGMO NIKKO株式会社が、同じく連結子会社であったGMOチャイナコンシェルジュ株式会社(旧株式会社チャイナ・コンシェルジュ)を吸収合併

平成26年11月	連結子会社のGMOモバイル株式会社が、同じく連結子会社であったGMOサーチテリア株式会社（旧サーチテリア株式会社）を吸収合併
平成26年11月	GMOアドマーケティング株式会社（連結子会社）を設立
平成27年1月	当社のインターネット広告事業を吸収分割によりGMOアドマーケティング株式会社に承継
平成27年7月	株式会社アドクラウドの株式を取得し連結子会社とする
平成28年1月	GMOモバイル株式会社が、GMOアドマーケティング株式会社および株式会社アドクラウドと経営統合（吸収合併）を行い、商号をGMOアドマーケティング株式会社に変更

3 【事業の内容】

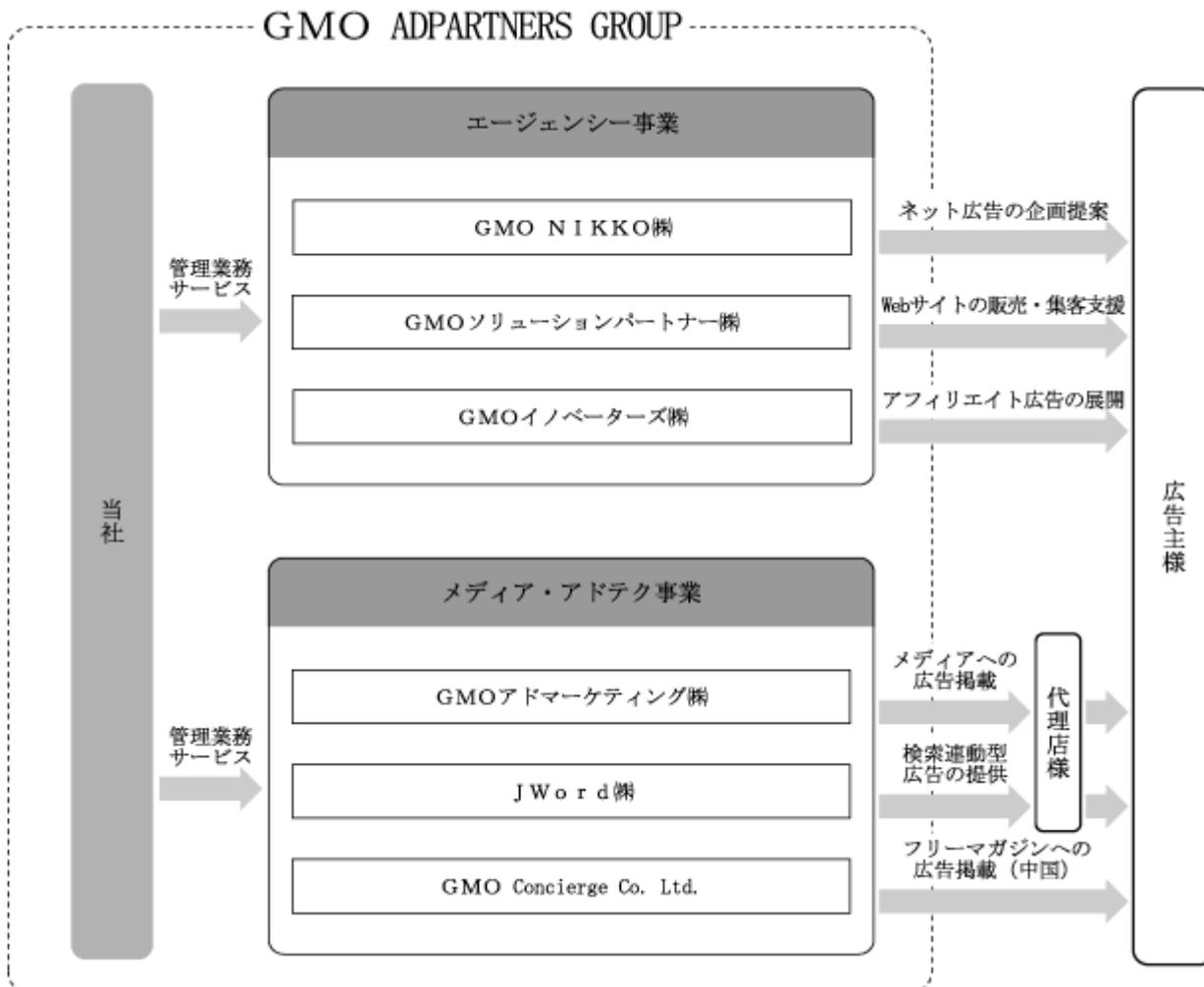
当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

当社グループは、連結子会社11社（GMOアドマーケティング株式会社、GMO NIKKO株式会社、JWord株式会社、GMOソリューションパートナー株式会社、GMOモバイル株式会社、GMOイノベーターズ株式会社、GMO Concierge Co. Ltd.、株式会社アドクラウド等）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されており、事業はエージェンシー事業およびメディア・アドテク事業を行っております。

なお、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループについての事業系統図は、次のとおりであります。

なお、平成27年11月17日付でGMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、株式会社アドクラウドの3社の平成28年1月1日付での経営統合（合併）を決議し、再編を行っております。また、合併後の社名は「GMOアドマーケティング株式会社」となっており、以下の事業系統図は本合併を含めた有価証券報告書提出日現在の表記としております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) GMOインターネット株式会社 (注) 2、3	東京都 渋谷区	100,000 千円	インターネット総合事業		56.00 (46.51)	役員の兼任4名 広告媒体の提供等
GMOアドホールディングス株式 会社	東京都 渋谷区	100,000 千円	インターネット広告事業		46.51	役員の兼任3名
(連結子会社) GMOアドマーケティング株式 会社 (注) 5	東京都 渋谷区	50,000 千円	メディア・アドテック事業	100.00		役員の兼任3名
GMO NIKKO株式会社 (注) 6	東京都 渋谷区	100,000 千円	エージェンシー事業	99.69		役員の兼任5名
JWord株式会社 (注) 4	東京都 渋谷区	161,987 千円	メディア・アドテック事業	72.42		役員の兼任3名
GMOソリューションパートナー 株式会社 (注) 4	東京都 渋谷区	290,000 千円	エージェンシー事業	100.00		役員の兼任5名
GMOモバイル株式会社 (注) 3	東京都 渋谷区	10,000 千円	メディア・アドテック事業	100.00 (1.43)		役員の兼任3名
GMOイノベーターズ株式会社	東京都 渋谷区	10,000 千円	エージェンシー事業	90.00		役員の兼任3名
GMO Concierge Co. Ltd. (注) 4	中国 香港	13,996 千HKドル	メディア・アドテック事業	100.00		役員の兼任3名
株式会社アドクラウド	東京都 渋谷区	49,500 千円	メディア・アドテック事業	100.00		役員の兼任4名
その他3社						

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有(または被所有)割合欄の()内は間接所有(または被所有)割合であり、所有(または被所有)割合の内数であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 GMOアドマーケティング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,529,196千円
	(2) 経常利益	84,050千円
	(3) 当期純利益	59,967千円
	(4) 純資産額	108,800千円
	(5) 総資産額	1,425,629千円

6 GMO NIKKO株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,122,763千円
	(2) 経常利益	187,185千円
	(3) 当期純利益	70,724千円
	(4) 純資産額	590,599千円
	(5) 総資産額	3,964,761千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エージェンシー事業	315〔254〕
メディア・アドテク事業	199〔53〕
全社(共通)	47〔8〕
合計	561〔315〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
 4 使用人数が前連結会計年度末と比べて増加した理由は、採用の強化等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
47〔8〕	35.1	4.1	5,056

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 当社は、純粋持株会社として全社(共通)の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数内訳を記載しておりません。
 5 使用人数が前事業年度末と比べ減少した主な理由は、平成27年1月1日付の会社分割により、当社の事業を新設子会社のGMOアドマーケティング株式会社に承継したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係はほぼ円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済対策や金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、堅調に推移いたしました。しかしながら、実質的な物価上昇などに伴い国内の消費推移が弱含みに推移したほか、中国やその他新興国市場での景気減速などの影響を受け、内外マクロ経済環境は先行きに依然として不透明感を残す状況にありました。

インターネット広告市場につきましては、平成27年度の広告費が1兆1,594億円（前年比10.2%増）となり（株式会社電通調べ）引き続き堅調な伸びを維持しております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、テクノロジーシフトを加速し、販売力と商品開発力の強化および今後の成長基盤作りに注力し、人材領域およびテクノロジー領域への投資を行ってまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は28,111,512千円（前年同期比18.4%増）、営業利益は297,848千円（前年同期比54.6%減）、経常利益は389,115千円（前年同期比40.2%減）となりました。以上の結果、当連結会計年度における当期純損失は100,779千円（前連結会計年度は当期純利益420,037千円）となりました。

当社は第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、「インターネット広告事業」および「メディア開発事業」という従来のセグメント区分を、「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」に変更しております。

また、グループ内の編成につきましては、平成27年1月1日付で、会社分割（簡易吸収分割）によりGMOアドパートナーズ株式会社からインターネット広告事業をGMOアドマーケティング株式会社に承継することにより持株会社体制への移行を行ったほか、平成27年11月17日付で、GMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、株式会社アドクラウドの3社の平成28年1月1日付での経営統合（合併）を決議し、再編を行っております。なお、合併後の社名は「GMOアドマーケティング株式会社」となっており、同社のセグメントは「メディア・アドテク事業」に区分しております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行っており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社、アフィリエイトサービスを手掛けるGMOイノベーターズ株式会社で構成されており、当社グループにおける広告主との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当連結会計年度におきましては、本セグメントにおいてデジタルマーケティングを強みとしているGMO NIKKO株式会社がクライアント様のニーズに応じた的確なご提案に努めてきたことが評価され、10月にヤフー株式会社より「Yahoo!マーケティングソリューション正規代理店」として、4つ星（ ）に認定されるなど、クライアント様・メディア様との関係強化およびお客様満足と収益性の向上に努めてまいりました。これらの結果、エージェンシー事業の売上高は20,777,774千円（前年同期比27.3%増）、営業利益は644,970千円（前年同期比6.5%増）となりました。

メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社およびGMOモバイル株式会社、日本語キーワード事業「JWord」の運営などデータ・テクノロジー領域での事業を推進するJWord株式会社、在中邦人向けフリーマガジン事業を運営するGMO Concierge Co. Ltd.で構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材開発・自社メディア開発・メディア様とのリレーション構築の要となっております。

近年、インターネット広告において主となる広告の形態は、枠売り広告である純広告から、アドテクノロジー

が介在する運用型広告へと急速な変貌を遂げております。このような市場動向の中、当連結会計年度においては、7月にアドテクノロジー開発に強みを持つ株式会社アドクラウドを子会社化し、GMOアドマーケティング株式会社とのグループシナジーを活かした技術開発を行う体制を構築いたしました。その結果、新たなアドテクノロジー商材の開発や、既存アドテクノロジー商材「ADResult」のエンジン変更による「AkaNe」へのリニューアルなど、技術力を軸とした商材開発のスピードを加速させてまいりました。主力商品の転換の端境期となり、戦略的投資を行うことでセグメントにおける利益率は減少しておりますが、次期以降において新規商材の成長により回復をさせてまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は9,417,702千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は334,541千円（前年同期比40.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて440,694千円増加し、3,211,893千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は823,499千円の増加（前連結会計年度は870,166千円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益178,957千円、のれん償却額405,849千円、減損損失207,135千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は388,184千円の減少（前連結会計年度は339,488千円の減少）となりました。減少要因としては、主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出181,694千円、金銭の信託の取得による支出154,476千円、投資有価証券の取得による支出126,962千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は103千円の減少（前連結会計年度は275,611千円の減少）となりました。増加要因としては主に短期借入金の純増減額200,000千円等によるものであります。減少要因としては主に配当金の支払額146,558千円、長期借入金の返済による支出35,000千円、少数株主への配当金の支払額33,333千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エージェンシー事業	14,567,078	131.9%
メディア・アドテク事業	6,742,870	110.2%
合計	21,309,949	124.2%

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エージェンシー事業	20,880,021	129.7%
メディア・アドテク事業	7,383,476	98.4%
合計	28,263,498	119.7%

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2.金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エージェンシー事業	20,728,035	127.6%
メディア・アドテク事業	7,383,476	98.4%
合計	28,111,512	118.4%

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2.金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

インターネット広告を取り巻く環境は、パソコン、スマートフォンに加え、タブレット端末など多種多様の電子端末の普及とともに、広告を表示する利用端末の利用人口および接触時間は増加の傾向にあり、今後も成長していくものと思われま

す。また、インターネット広告業界は成長産業であるがため、当社グループに競合する事業者は相当数に及びます。

このような状況の下、継続してインターネット広告事業に重点を置く当社グループでは、これら競合他社に対する優位性を確保する施策を講じ、実現するために、次の点を主な経営課題として認識しております。

自社商品・サービスの開発・販売

更なる商品・サービスの販売力、商品開発力の強化を目指します。この方針の実現に向けて、インターネット広告市場において成長著しいアドテクノロジー商品やインターネットメディアサービスを自社開発し、自社ブランド商品の拡充、顧客満足度の拡大に向けて取り組んでまいります。また、顧客満足度の向上にあたっては、顧客との接点となる営業部門の強化・拡充も重要な課題であると認識しております。

技術力の強化

既存業務の効率化や人材育成・拡充を進めつつ、既存の技術体制を見直すことにより、当社グループ全体における商品・サービスの品質向上と管理体制の充実によるコストコントロールを徹底し、更なる技術力の強化に取り組んでまいります。

投資効果の追求

当社グループで取り組んでまいりました投資活動により生じるシナジー効果の追求に向けて、注力事業領域における体制の強化を図ることにより、潜在化していた案件の確実な獲得を目指し、収益力の更なる拡大に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) GMOインターネットグループとの関係について

GMOインターネットグループにおける当社の位置付け

当社グループは、GMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下、GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成27年12月末日現在、当社議決権の9.49%を直接的に、46.51%を間接的に保有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチの下、インターネットインフラ事業、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、モバイルエンターテインメント事業ならびにインキュベーション事業を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット広告・メディア事業を担う中核会社として位置付けられております。従いまして、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績の比率は比較的高くなっており、その他GMOインターネットグループの企業との間で、継続的な取引関係があります。同社グループの事業戦略、経営方針、経営成績および財政状態により、当社グループの事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

平成27年12月31日現在における当社の役員12名（取締役9名、監査役3名）のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねている者は4名であり、当社における役職、氏名および同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット株式会社における役職
堀内 敏明	取締役副社長 グループCTO室長	常務取締役 次世代システム研究室長
熊谷 正寿	取締役（非常勤）	代表取締役会長兼社長 グループ代表
安田 昌史	取締役（非常勤）	取締役副社長 グループ代表補佐 グループ管理部門統括
有澤 克己	監査役（非常勤）	取締役 グループ財務部長

この通り、当社役員のうち非常勤の3名は、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものでありますが、GMOインターネットグループの経営方針は当社グループの事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業内容について

当社グループは、エージェンシー事業およびメディア・アドテク事業を展開しており、インターネット広告業界での圧倒的な地位を構築していくことを目指しております。当社グループでは、インターネット利用者の増加が見られることから、当社グループの事業は、順調にその規模を拡大するものと考えております。しかしながら、当社グループの事業におきまして、相対的にインターネット広告事業による収益性が高いことから、国内景気の動向、その他の要因による広告主からの需要等が変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 広告市場の業績への影響について

当社グループは、広告枠を提供する媒体について広告主の多様なニーズに対応するため、その取扱数を拡大し、また、広告主のニーズを媒体にフィードバックする等により、媒体開発にも注力しております。一方で、当社が取り扱う各媒体において、新技術への対応に遅れが生じた場合やユーザーの嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、これら媒体の利用者数が減少し、当該媒体における当社取扱広告枠の販売に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合他社の動向について

インターネット広告市場は、成長中の業界であることから既存の競合他社が多く存在し、また、市場の拡大にともない事業会社の新規参入が相次ぐ業界でもあります。この状況下において、当社グループでは、サービスの開発、販売力の拡充、技術力の強化により他社との差別化を図っておりますが、競争環境の激化により当社グループのサービスが他社に劣後する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定取引先への依存について

当社グループでは、インターネット広告事業において、ヤフー株式会社およびGoogle, Inc.の正規代理店を担う会社を含んでおり、連結売上高に占めるこの2社の商材の売上高の割合が大きくなっております。また、ヤフー株式会社とは、当社グループのメディア・アドテク事業における媒体枠の提供など、密接な取引関係がございます。

これらの取引先とは、ヤフー株式会社との資本関係の維持等、良好な関係を維持しておりますが、各社の事業方針の変更、契約の更新内容および業績動向などの理由により取引量の縮小が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外での事業活動について

当社グループでは、日本のほか、中国において、現地の法律、規制等に従い、スマートフォン向けのアプリケーションの配信事業、紙面を媒体とする広告取扱事業を展開しておりますが、輸出入に関する規制、関税等の租税に関する制度の制定または改定、その他予期しない現地法令または政府方針の制定または改定等が行われたり、関連法令等に基づく勧告や手続の執行、または行政による命令や指導を受けた結果、当該事業の遂行が制約され、当社グループの財政状況や経営成績に悪影響を与える可能性があります。また、戦争、テロリズム、紛争、暴動、その他の要因による社会的・政治的混乱等の発生により、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは事業活動を通じ、取引先の重要情報や個人情報に接する機会を多く有しており、情報資産を適切に管理することは、インターネット業界において事業活動を展開する当社グループの重要課題と認識しております。特に、消費者の個人情報に接する機会を有する、GMOモバイル株式会社およびGMOイノベーターズ株式会社においては「プライバシーマーク」の認証を受け、継続的に規格に基づいた個人情報保護マネジメントシステムの運用により、情報資産の管理および従業員の意識向上等の対策を実施し、情報漏えいの予防に努めております。しかしながら、当社グループから顧客の重要情報等が漏えいするような事態が生じた場合、社会的信用の失墜により経営成績および事業の継続に重大な影響を与える可能性があります。

(8) システム管理について

当社グループの事業は、インターネット関連サービスに特化しており、インターネットへの接続、データセンターの維持管理等の重要な業務の一部を外部委託していることがあります。そのため、天災地変、疾病の蔓延・公共機関への放射性物質汚染等による要員の稼働不能、何らかの原因による通信回線網の輻輳、当社グループでは制御できない領域で発生した障害、悪意の第三者による不正アクセス、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥（いわゆるバグを含む）等により、当社グループの事業に用いるネットワーク・システムの一部または全部が正常に作動せず、重要なデータの消滅や書換え、第三者によるデータの不正入手、取引停止等が発生する可能性があります。これらは、当社グループの収益機会を喪失するだけでなく、第三者からの多額の損害賠償請求、監督官庁による行政指導、営業停止処分その他の行政処分により、当社グループの事業活動および業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法令等遵守体制の維持について

当社グループでは、総合的なリスク管理の強化が社会的に要求されていることを受け、当社グループ全体でコンプライアンスの周知徹底を図り、代表取締役社長直轄のグループ内部監査部門や内部通報制度（GMOグループヘルプライン制度）の運用、金融商品取引法上の内部統制体制の運用、会社法上の内部統制システムの整備・運用などを実行することにより、コンプライアンス体制の継続的強化に取り組んでおります。しかしながら、事業の急速な拡大や人員の急激な増加等によりコンプライアンス管理体制の十分な構築が追いつかない場合、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保・育成について

当社グループは、事業規模の拡大に伴う業務量の増加にともない、各分野における優秀な人材を確保・育成することは重要な経営課題であると認識しており、積極的な採用活動を行うと同時に、教育研修等人材育成の充実に注力しておりますが、雇用情勢や労働需給が変化した場合、事業発展のペースダウン、採用方法の多様化により費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
GMOアドパートナーズ株式会社	GMOインターネット株式会社	資金調達および運用ならびに決済事務の効率化を目的として、資金の一括管理その他のキャッシュマネージメントサービスの運営委託契約	平成18年6月26日より、契約期間の定めなし。
GMO NIKKO株式会社	ヤフー株式会社	ヤフー株式会社の広告配信サービスを正規代理店として取り扱う旨の代理店契約	平成25年4月9日から平成26年3月31日まで。ただし、期間満了の1ヶ月前までに、契約終了の旨の事前書面通知無き限り、自動的に1年間更新。
JWord株式会社	Yahoo! Inc.	日本語キーワード検索システム「JWord」サービスを提供するために必要なコンピュータシステムの日本国内における独占的・永続的なライセンス契約	平成14年4月22日より、契約期間の定めなし。

(注) 上記、GMOアドパートナーズ株式会社によるGMOインターネット株式会社との契約に基づく金利については、市場金利等を勘案し決定しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の認識に影響を与える見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当社グループの当連結会計年度末の流動資産は7,994,171千円(前連結会計年度末は7,510,016千円)と484,155千円増加となりました。主な要因は、現金及び預金が2,748,652千円(前連結会計年度末は2,461,642千円)と287,009千円増加したこと、受取手形及び売掛金が3,813,737千円(前連結会計年度末は3,624,532千円)と189,205千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産につきましては2,739,849千円(前連結会計年度末は2,710,440千円)と29,409千円増加となりました。

主な要因は、投資有価証券が616,761千円(前連結会計年度末は409,892千円)と206,869千円の増加、ソフトウェアが295,358千円(前連結会計年度末は218,001千円)と77,356千円の増加、繰延税金資産が141,478千円(前連結会計年度末は95,906千円)と45,571千円の増加した一方で、のれんが790,830千円(前連結会計年度末は1,081,687千円)と290,857千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は10,734,021千円(前連結会計年度末は10,220,456千円)と513,564千円の増加となりました。

負債の部

(流動負債)

流動負債につきましては5,631,922千円(前連結会計年度末は4,950,645千円)と681,276千円増加となりました。主な要因は、短期借入金950,000千円(前連結会計年度末は750,000千円)と200,000千円増加、買掛金が3,043,002千円(前連結会計年度末は2,914,640千円)と128,362千円増加、未払法人税等が269,346千円(前連結会計年度末は172,574千円)と96,772千円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債につきましては134,748千円(前連結会計年度末は148,758千円)と14,010千円の減少となりました。この結果、負債合計は5,766,670千円(前連結会計年度末は5,099,404千円)と667,266千円の増加となりました。

純資産の部

純資産合計につきましては4,967,351千円(前連結会計年度末は5,121,052千円)と153,701千円減少となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が180,089千円(前連結会計年度末は65,884千円)と114,205千円増加した一方で、利益剰余金が1,130,136千円(前連結会計年度末は1,378,151千円)と248,015千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は28,111,512千円(前年同期は23,742,821千円)となり、4,368,690千円増加いたしました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は297,848千円(前年同期は656,037千円)となり、358,188千円の減少となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は389,115千円(前年同期は650,576千円)となり、261,460千円の減少となりました。

当期純損失

当連結会計年度における当期純損失は100,779千円(前年同期は420,037千円の当期純利益)となり、520,817千円の減少となりました。これにより1株当たり当期純損失金額は、6円15銭となりました。

(4) 業績の状況

業績の状況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、「ソフトウェア」は重要な資産であるため、有形固定資産のほか、無形固定資産のうち「ソフトウェア」を含めて設備の状況を記載しております。

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は288,523千円で、その主なものは業務効率を向上させる目的で販売系システムの整備を図った事によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社機能	88,517	34,824	86,584	209,925	47 〔 8 〕

(注) 1. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

リース物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	事務所関連設備	7,729千円	22,163 千円

賃借物件

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物賃借床面積 (㎡)	年間賃借料
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	2,833.90	12,207千円

(2) 国内子会社

平成27年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
GMO NIKKO(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	17,595	10,562	145,200	173,358	108 〔 30 〕
GMOアドマーケティング(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所		5,959	8,495	14,454	54 〔 36 〕
GMOモバイル(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所		10,542	25,809	36,351	21 〔 14 〕
JWord(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	301	25,801	10,339	36,442	83 〔 3 〕
GMOソリューションパートナー(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所	28,482	24,007	4,079	56,569	141 〔 217 〕
GMOイノベーターズ(株)	本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社事務所			2,153	2,153	9 〔 〕

(注) 1. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外書しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月22日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

取締役会決議日(平成22年9月27日)		
	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	228	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,600	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 138(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成24年10月1日から 平成29年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 138 資本組入額 1株当たり 69	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位であることを要する。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

取締役会決議日(平成24年7月23日)		
	事業年度末現在 (平成27年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年2月29日)
新株予約権の数(個)	625	623
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	125,000	124,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 278(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成26年7月24日から 平成33年7月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 278 資本組入額 1株当たり 139	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時まで継続して、当社の取締役、監査役もしくは従業員又は当社子会社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位であることを要する。 (2) 本新株予約権者の質入れ、担保権の設定及び相続は認めない。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日 (注)1	15,124,000	15,200,000		1,301,568		1,914,547
平成26年1月1日 (注)2	1,557,200	16,757,200		1,301,568	141,797	2,056,344

(注) 1 株式分割(1:200)によるものであります。

2 平成25年12月2日開催の取締役会の決議に基づき、GMOソリューションパートナー株式会社を完全子会社とする同社との株式交換を行ったことによる増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	18	20	9	7	6,549	6,607	
所有株式数 (単元)		4,065	859	123,012	285	21	39,323	167,565	700
所有株式数 の割合(%)		2.43	0.51	73.41	0.17	0.01	23.47	100.00	

(注) 自己株式347,600株は、上記「個人その他」に3,476単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
GMOアドホールディングス株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	7,632,000	45.54
株式会社ネットアイアールディー	京都府京都市下京区中堂寺粟田町93番地 京都リサーチパークサイエンスセンター ビル4号館	2,666,000	15.91
GMOインターネット株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	1,557,200	9.29
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	東京都中央区築地1丁目13番1号 築地松 竹ビル	400,200	2.39
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	324,900	1.94
藤島 満	和歌山県和歌山市	174,500	1.04
GMOアドパートナーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町26番1号	79,200	0.47
藤原 治	東京都世田谷区	74,400	0.44
野村信託銀行株式会社(投信口)	千代田区大手町2丁目2-2	60,200	0.36
高野 慎一	神奈川県川崎市川崎区	50,300	0.30
計		13,018,900	77.69

(注) 当社は自己株式347,600株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,408,900	164,089	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	16,757,200		
総株主の議決権		164,089	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	347,600		347,600	2.07
計		347,600		347,600	2.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成22年3月19日定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成22年3月19日の第11期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成22年3月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成24年3月19日定時株主総会決議)

会社法の規定に基づき、ストックオプションの目的で新株予約権を無償で発行することを、平成24年3月19日の第13期定時株主総会において決議したものであります。

決議年月日	平成24年3月19日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (新株予約権の権利行使による)	68,200	14,899,600	3,400	525,200
保有自己株式数	347,600		344,200	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、各事業年度の業績、企業体質の強化と今後の事業展開を総合的に勘案しつつ、連結ベースの配当性向35%を目標とすることを基本方針としてまいりました。平成28年12月期からは、株主の皆様へのさらなる利益還元のため連結ベースの配当性向50%を目標とした基本方針に見直しを行います。

また、配当回数につきまして、当社は株主総会を決定機関として年1回の配当を行うことを基本方針としておりますが、将来の四半期配当実施を見越し、基準日を毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日とする当社定款の一部変更を平成27年3月19日開催の第16期定時株主総会において実施しております。本件の目的については、迅速かつ機動的な資本政策の実行を図るとともに、株主の皆様に対し、速やかな利益還元を実現することを目的としたものであります。

このような方針に基づき配当政策を行っておりますが、平成27年12月期の配当につきましては、投資の影響により連結純損失を計上することから、誠に遺憾ながら無配となりました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
最高(円)	48,500	74,100	315,000 1,250	1,195	627
最低(円)	23,350	32,000	68,000 980	460	359

(注) 1. 最高・最低株価は、平成23年5月1日以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)、平成23年5月2日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年12月1日、1株 200株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	514	488	435	466	481	490
最低(円)	461	359	385	399	437	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		熊谷 正寿	(昭和38年7月17日生)	平成3年5月 株式会社ボイスメディア(現GMOインターネット株式会社)代表取締役社長 平成11年9月 当社代表取締役社長 平成12年4月 当社取締役 平成13年8月 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)代表取締役会長 平成14年4月 GMOリサーチ株式会社取締役会長(現任) 平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)代表取締役会長兼社長 平成15年3月 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)取締役会長(現任) 平成16年3月 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)取締役会長(現任) 平成16年3月 GMOモバイルアンドデスクトップ株式会社(現GMOメディア株式会社)取締役会長(現任) 平成16年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)取締役会長 平成19年3月 GMOソリューションパートナー株式会社取締役(現任) 平成19年3月 当社取締役会長 平成20年5月 GMOインターネット株式会社代表取締役会長兼社長グループ代表(現任) 平成21年4月 株式会社イノボックス(現GMO TECH株式会社)取締役会長(現任) 平成21年7月 株式会社NIKKO(現GMOアドホールディングス株式会社)代表取締役社長(現任) 平成21年8月 株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)取締役会長 平成22年10月 同社取締役(現任) 平成23年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社取締役会長兼社長 平成24年12月 同社取締役会長(現任) 平成27年3月 当社取締役 平成28年3月 当社取締役会長(現任)	1年 (注)3	
代表取締役社長		橋口 誠	(昭和43年10月1日生)	平成12年4月 株式会社日広取締役 平成15年4月 同社常務取締役 平成16年4月 同社専務取締役 平成18年4月 ネオ・アット・オグルヴィ株式会社取締役 平成18年9月 株式会社NIKKO(現GMOアドホールディングス株式会社)専務取締役 平成19年7月 同社代表取締役社長 平成21年8月 株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社)代表取締役社長(現任) 平成23年3月 当社取締役 平成27年3月 GMOソリューションパートナー株式会社取締役(現任) 平成27年3月 GMO Concierge Co. Ltd. Director(現任) 平成27年3月 JWord株式会社取締役(現任) 平成27年3月 GMOイノベーターズ株式会社取締役(現任) 平成27年3月 GMOモバイル株式会社(現GMOアドマーケティング)取締役(現任) 平成27年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年3月 GMOアドホールディングス株式会社取締役(現任)	1年 (注)3	12,736 (注)6

取締役 副社長	グループ CTO室長	堀内 敏明	(昭和46年3月27日生)	平成14年7月 平成15年3月 平成20年3月 平成23年3月 平成26年10月 平成27年3月 平成27年3月 平成28年1月	GMOメディア株式会社入社 同社取締役システム本部長 GMOインターネット株式会社次世代システム研究室長 同社取締役次世代システム研究室長 当社グループCTO室長 同社取締役副社長グループCTO室長(現任) GMOインターネット株式会社常務取締役次世代システム研究室長(現任) GMOアドマーケティング株式会社取締役(現任)	1年 (注)3	2,359 (注)6
常務取締役		菅谷 俊彦	(昭和43年7月19日生)	平成12年1月 平成13年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年6月 平成19年2月 平成25年3月 平成28年3月	インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社 同社総務本部長 同社グループ総務本部長 同社取締役グループ総務本部長 同社取締役グループ総務本部長兼グループ人事担当 同社取締役グループ人事・グループ総務担当 同社取締役グループ人事部長 当社常務取締役(現任)	1年 (注)3	
取締役		森竹 正明	(昭和38年12月13日生)	昭和61年4月 平成11年10月 平成14年2月 平成14年5月 平成22年7月 平成24年1月 平成24年3月 平成24年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成25年7月 平成26年1月 平成27年3月	岡三証券株式会社入社 富士証券株式会社(現みずほ証券株式会社)入社 株式会社アイ・エム・ジェイ入社 同社取締役管理本部長兼CFO 株式会社ティール・ワイ・オー取締役財務経理統括本部長 当社経営管理本部副本部長 当社取締役(現任) GMO NIKKO株式会社監査役(現任) GMOモバイル株式会社(現GMOアドマーケティング株式会社)監査役(現任) JWord株式会社監査役(現任) 株式会社イノベーターズ(現GMOイノベーターズ株式会社)監査役(現任) GMOソリューションパートナー株式会社監査役(現任) GMO Concierge Co. Ltd. Director(現任)	1年 (注)3	11,495 (注)6
取締役		古根 秀樹	(昭和43年5月13日生)	平成3年4月 平成14年1月 平成14年10月 平成17年4月 平成19年3月 平成22年1月 平成25年3月	株式会社フジタ入社 朝日アーサーアンダーセン株式会社入社 ベリングポイント株式会社入社 JWord株式会社社長室長 同社代表取締役社長(現任) Jマーケティング株式会社代表取締役社長任 当社取締役(現任)	1年 (注)3	1,819 (注)6
取締役		伊藤 幹高	(昭和48年7月9日生)	平成16年9月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成24年1月 平成26年3月	GMOコミュニケーションズ株式会社(現GMOソリューションパートナー株式会社)入社 GMOインターネット株式会社法人営業統括本部メディア営業部長 GMOソリューションパートナー株式会社WEBコンサルティング営業本部長 同社取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)3	6,201 (注)6
取締役		渡部 謙太郎	(昭和56年5月15日生)	平成16年1月 平成19年7月 平成25年1月 平成27年3月	当社入社 GMOモバイル株式会社(現GMOアドマーケティング)取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	1年 (注)3	3,294 (注)6

取締役		安田 昌史	(昭和46年6月10日生)	<p>平成12年4月 公認会計士登録</p> <p>平成12年4月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社</p> <p>平成13年9月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)経営戦略室長</p> <p>平成14年1月 アイウェイブテクノロジー株式会社(現GMOメディア株式会社)監査役</p> <p>平成14年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)取締役経営戦略室長</p> <p>平成15年3月 同社常務取締役グループ経営戦略担当兼IR担当</p> <p>平成15年3月 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社)社外取締役</p> <p>平成16年12月 株式会社カードコマースサービス(現GMOペイメントゲートウェイ株式会社)社外監査役(現任)</p> <p>平成17年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)専務取締役管理部門統括・グループ経営戦略・IR担当</p> <p>平成17年3月 株式会社paperboy&co.(現GMOペパボ株式会社)社外監査役</p> <p>平成18年9月 GMOリサーチ株式会社社外監査役</p> <p>平成20年3月 当社社外取締役</p> <p>平成20年5月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ管理部門統括</p> <p>平成21年4月 株式会社イノベックス(現GMO TECH株式会社)社外監査役</p> <p>平成24年1月 GMOクリックホールディングス株式会社社外取締役(現任)</p> <p>平成25年3月 GMOインターネット株式会社専務取締役グループ代表補佐グループ管理部門統括</p> <p>平成27年3月 同社取締役副社長グループ代表補佐グループ管理部門統括(現任)</p> <p>平成28年3月 GMOクラウド株式会社取締役(現任)</p> <p>平成28年3月 GMOリサーチ株式会社取締役(現任)</p> <p>平成28年3月 現GMOメディア株式会社取締役(現任)</p> <p>平成28年3月 GMOペパボ株式会社取締役(現任)</p> <p>平成28年3月 当社取締役(現任)</p>	1年 (注)3	
取締役		有澤 克己	(昭和48年12月21日生)	<p>平成11年5月 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社)入社</p> <p>平成13年7月 同社経営戦略室マネージャー</p> <p>平成13年9月 税理士登録</p> <p>平成15年3月 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社)グループ経営戦略室長</p> <p>平成16年4月 同社グループ経営戦略本部長</p> <p>平成17年3月 同社取締役グループ経営戦略本部長</p> <p>平成20年3月 当社社外監査役</p> <p>平成20年5月 GMOインターネット株式会社取締役グループ財務本部長</p> <p>平成21年1月 同社取締役グループ財務部長</p> <p>平成28年3月 当社取締役(現任)</p> <p>平成28年3月 GMOインターネット株式会社常務取締役グループ財務担当兼グループ人事部長(現任)</p>	1年 (注)3	

取締役 (常勤監査等 委員)	仲村 周明	(昭和21年10月17日生)	昭和44年 4月 昭和58年 2月 平成元年 6月 平成 4年 6月 平成 5年10月 平成 7年10月 平成11年11月 平成14年 1月 平成19年 1月 平成22年 3月 平成28年 3月	株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行) 入行 同行公共法人部副部長 同行新宿支店副支店長 同行国際営業企画部中国室長 International Far Eastern Leasing Co., Ltd. 代表取締役社長 株式会社日本債券信用銀行(現株式会社あおぞら銀行) 監査部主任 監査役 三伸株式会社出向取締役管理本部長 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社シニア・コンサルタント 株式会社IMJモバイル(現株式会社アイ・エム・ジェイ) 監査役 当社監査役 当社取締役(常勤監査等委員)	2年 (注) 2 (注) 4 (注) 5
取締役 (監査等委 員)	熊谷 文麿	(昭和48年 8月13日生)	平成12年 4月 平成19年12月 平成20年 1月 平成24年12月 平成28年 3月	株式会社日本能率協会総合研究所(公共政策研究室研究員) 入社 第一東京弁護士会登録 パークレイズ・キャピタル証券株式会社(現パークレイズ証券株式会社) 入社 佐藤総合法律事務所入所 当社取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注) 2 (注) 4 (注) 5
取締役 (監査等委 員)	稲葉 幹次	(昭和12年 9月 9日生)	昭和36年 4月 昭和46年 4月 昭和46年 6月 平成 7年 3月 平成 7年 4月 平成 9年 3月 平成10年 7月 平成13年 3月 平成13年 8月 平成14年 3月 平成21年 8月 平成23年 9月 平成28年 3月 平成28年 3月	東映株式会社入社 株式会社コージー本舗入社 同社常務取締役 プリンセスマチェラボルゲーゼ株式会社(現株式会社コスメディア) 入社 同社取締役管理本部長 インターキュー株式会社(現GMOインターネット株式会社) 取締役 管理部本部長兼総務部長 同社取締役社長室長 当社監査役 株式会社アイル(現GMOクラウド株式会社) 社外監査役 グローバルメディアオンライン株式会社(現GMOインターネット株式会社) 相談役(現任) 株式会社NIKKO(現GMO NIKKO株式会社) 監査役(現任) GMOソリューションパートナー株式会社監査役(現任) 現GMOクラウド株式会社取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	2年 (注) 4
計					37,904

- (注) 1 平成28年3月20日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役仲村周明氏および取締役熊谷文麿氏は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、取締役仲村周明氏および取締役熊谷文麿氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 6 各役員の所有株式数には、当社役員持株会における本人の持分が含まれております。
- 7 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 仲村周明、委員 熊谷文麿、委員 稲葉幹次

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として認識しており、その強化のポイントは経営監督システムの強化とアカウンタビリティの徹底的な遂行にあると考えております。

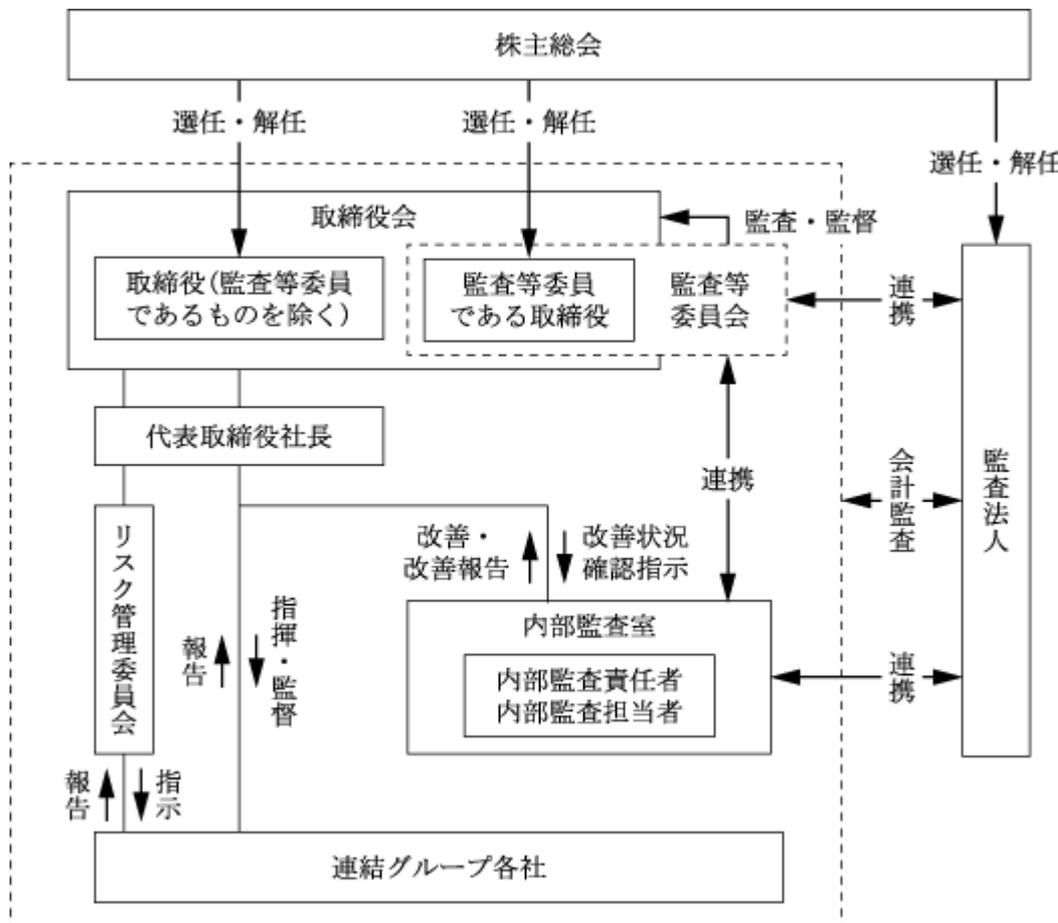
経営監督システムの強化という観点からは、内部管理体制の構築を検討するとともに、取締役会の開催頻度の充実、各取締役間の牽制機能の強化による業務執行機能の充実を図って参りたいと思っております。

アカウンタビリティの徹底的な遂行という観点からは、情報開示の質の強化とそれら情報の適時開示を考えております。情報開示の質の強化としては、特に開示財務情報の精度の強化を図ることを目的として、数値の精度を高めるのみならず、さまざまな財務指標や財務諸表数値を投資家の方々に提供することを通じて、財務情報自体の質の強化に努めて参りたいと考えております。また、適時開示という観点からは、迅速な決算発表やプレスリリースに努めて参りたいと考えております。そして、これらの開示情報を積極的に株主や投資家の皆様を提供する手段として、ホームページによるIR情報の提供等を強化していきたいと考えております。

企業統治の体制

当社は、平成28年3月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、自ら業務執行をしない社外取締役の機能を活用することで、中長期的な企業価値向上を図るべく、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

事業計画の決定および重要事項の決定については、全て取締役会により行われております。定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。当社の役員は、監査等委員以外の取締役10名、監査等委員である取締役3名(提出日現在)で構成されております。平成14年3月20日開催の第3期定時株主総会において、急速な事業環境の変化に対応して経営の柔軟性を確保するため、定款を一部変更し監査等委員以外の取締役の任期を短縮(1年)しております。取締役会における決定事項の検討は、十分な議論を重ねて行われており、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。業務報告についても、各取締役が毎月の業務執行状況の報告を行い、各取締役の業務執行状況について取締役間で十分な協議、評価を行っております。したがって、各取締役間の監督機能は実効性のあるものとなっております。また、監査等委員である取締役のうち2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、取締役会ならびに会議等に参加し、重要な業務執行に関する意思決定を監督いたします。



(内部統制システムの整備の状況)

a．当社企業グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社ならびに当社子会社から成る企業集団（以下、「当社企業グループ」という。）では、文書管理規程および情報セキュリティポリシーに基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的情報により電磁的に記録し、文書管理規程に定める保管場所に、文書の分類ごとと同じく同規程に定められた期間保存することにより適切な管理および保管を行います。

当社企業グループの監査等委員、監査役および内部監査室は、その権限において、文書等の閲覧および謄写を行うことができます。

b．当社企業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社企業グループでは、リスク管理規程等を制定し、各種取引から発生する損失の危険を最小限にすべく対応します。

また、当社企業グループでは、取締役を構成員（監査等委員、監査役は任意出席）として、会社の取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議または決議する経営会議を設置し、当該会議体を原則毎週開催することにより、日々の取引の状況を詳細に把握し、会社に損害を及ぼす恐れのある事実の早期発見に努めます。

更に、「リスク管理委員会」を設置し、当該会議体を、原則、毎月開催することにより、当社企業グループに損害を及ぼす恐れのあるリスク情報の早期発見と、その発現への対処に努めます。

c．当社企業グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社企業グループでは、各取締役の担当事業部門を明確にし、各期の業績に対する経営責任を明確にするために、平成14年3月20日より、取締役の任期を1年と定め、毎年取締役一人ひとりの業績評価を厳格に行うことにより、その職務執行の効率性を向上させます。

定例の経営会議および当社企業グループ横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、経営の重要事項の決定や職務執行状況の把握を適時に行うことにより職務の効率性を常に検証します。

d．当社企業グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社企業グループは、GMOインターネットグループの培ってきたマインドを「GMOインターネットグループスピリットベンチャー宣言」として共有して企業活動の原点として遂行し、また、「GMOインターネットグループコンプライアンス要綱」の下、法令・社会倫理を遵守し、コンプライアンスの体制の確立を確保します。

経営意思決定ならびに職務執行の報告の場である取締役会および経営会議において、全ての議題に監査等委員または監査役の意見を求め、適法性の確認を行います。

「コンプライアンス研修」を開催し、また、「GMOヘルプライン制度」の利用により、相談・通報体制を運用し、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、会社のコンプライアンス経営の強化に取り組みます。

「内部監査室」は、業務執行が法令・定款等に適合しているかについて定期的に監査を実施します。

e．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社では、当社企業グループ全社の社長を含めた、当社企業グループ横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、当社企業グループ各社の経営活動の成果等を把握し、予算統制を的確に行います。

当社子会社各社には、当社より取締役もしくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、関係会社管理規程に定める一定の重要な意思決定事項については、あらかじめ当社取締役会または経営会議に報告することにより、企業集団全体としての業務の適正性を確保します。

また、当社子会社各社にコンプライアンスについて指導を行い、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、グループ全体としてのコンプライアンス経営の強化に取り組みます。

さらに、「内部監査室」を設置し、当社企業グループ各社への業務執行、管理状況についての内部監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築します。

なお、前記「リスク管理委員会」が、原則、四半期に1回、グループのリスク管理状況について取締役会へ報告することにより、更なる業務の適正を確保するよう努めます。

f．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在当社では、監査等委員会の職務を補助すべき使用人の設置を行っていませんが、監査等委員会の要求に応じ職務補助のためスタッフを配置します。

g. fの使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

fの使用人を設置する場合には、その監査等委員会補助業務に関しては、監査等委員会または監査等委員の指揮命令にのみ服するものとし、取締役、業務執行取締役および他の業務執行組織の指揮命令を受けないものとするにより、監査等委員会または監査等委員の職務を補助する使用人に対する指示の実効性を確保します。

h. fの使用人の取締役からの独立性に関する事項

fの使用人を設置する場合には、その独立性を確保するため、スタッフの任命、異動、人事考課等の人事権に係る事項の決定は、事前に監査等委員会の同意を得ることとします。

i. 取締役および使用人が監査等委員会または監査等委員に報告をするための体制

当社では、監査等委員が取締役会はもとより経営会議等重要な会議へ出席するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じて取締役等にその説明を求め、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握します。

当社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合には、法令に従い、速やかに監査等委員会または選定監査等委員に報告することとします。

また、監査等委員会は、選定監査等委員を通じ当社の会計監査人から会計監査ならびに内部監査室から内部監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を図り連携体制を構築します。

j. 子会社の取締役および使用人が監査等委員会または選定監査等委員に報告をするための体制

当社では、子会社との間で、予め、子会社の取締役、監査役、使用人等またはこれらの者から報告を受けた者が、子会社の取締役会もしくは監査役を介してまたは直接に、当社の取締役、監査等委員会、使用人等に報告することができる体制を整備することとします。

k. 前二号の報告をしたものが当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 監査等委員は、取締役または使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないこととします。

(2) 監査等委員は、報告した使用人の異動、人事評価および懲戒等に関して、取締役にその理由の開示を求めることができるものとします。

l. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じるものとします。

m. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査等委員と代表取締役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に打ち合わせを設けます。

また、会計監査人ならびに内部監査室とも定期的に打ち合わせを設けます。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、上記「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、リスク管理規程等を制定し、各種取引から発生する損失の危険を最小限にすべく対応しています。

また、当社企業グループでは、取締役を構成員（監査等委員である取締役は任意出席）として、会社の取締役会の委嘱を受けた事項、その他経営に関する重要事項を協議または決議する経営会議を設置しており、当該会議体を原則毎週開催することにより、日々の取引の状況を詳細に把握し、会社に損害を及ぼす恐れのある事実の早期発見に努めております。

更に、「リスク管理委員会」を設置して、当該会議体を、原則、毎月開催することにより、当社企業グループに損害を及ぼす恐れのあるリスク情報の早期発見と、その発現への対処に努めております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社では、上記「内部統制システムの整備の状況」に記載のとおり、当社企業グループ全社の社長を含めた、当社企業グループ横断の幹部メンバーによる会議を原則毎週開催し、当社企業グループ各社の経営活動の成果等を把握し、予算統制的確に行っています。

当社子会社各社には、当社より取締役もしくは監査役を一定数派遣し、業務執行の状況について常時把握し、関係会社管理規程に定める一定の重要な意思決定事項については、あらかじめ当社取締役会または経営会議に報告することにより、企業集団全体としての業務の適正性を確保しています。

また、当社子会社各社にコンプライアンスについて指導を行い、不正行為等の予防、早期発見および自浄作用の実効性を図り、グループ全体としてのコンプライアンス経営の強化に取り組んでいます。

さらに、「内部監査室」を設置し、当社企業グループ各社への業務執行、管理状況についての内部監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築しています。

なお、前記「リスク管理委員会」が、原則、四半期に1回、グループのリスク管理状況について取締役会へ報告することにより、更なる業務の適正を確保するよう努めております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査につきましては、当社は独立機関として内部監査室を設置しております。具体的には、内部監査規定に基づき社内プロジェクトおよび当社グループ各社が、法令、定款、社内規程、ならびに業界団体の定めるガイドライン等に従い適正な企業活動を行なっているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査等委員会との相互協力の上、書類の閲覧および実地調査しております。また、内部監査責任者は、監査等委員との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っています。

監査等委員会監査につきましては、監査等委員3名で構成され、監査等委員会で策定された監査方針・監査計画に従い取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し適法性を監査しております。なお、常勤監査等委員である仲村周明氏は、会計および監査に関する相当程度の知見を有しております。また、各監査等委員は、内部監査責任者と定期的にミーティングを行ない、内部監査の実施および監査結果について報告を受けるとともに、内部監査の実施計画、具体的実施方法、業務改善等に関して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行なっております。さらに、監査等委員は会計監査人と定期的に会合を開き、監査計画、監査実施状況等について報告および説明を受け、必要に応じて適宜情報交換を行うこと等により相互に連携して監査を実施し、監査の品質向上・効率化、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

社外取締役

イ．社外取締役の機能および役割等

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役はそれぞれの活動を通して経営の透明性の向上や健全性の維持に貢献しており、現状の選任状況は当社の企業統治体制において有効に機能していると考えております。

当社は社外取締役について、当社外における経験および専門的知見等を勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しております。

ロ．会社と社外取締役との利害関係

社外取締役である仲村周明氏および熊谷文麿氏は、当社との間には特別の関係はありません。

ハ．社外取締役と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との連携等

社外取締役が参画する取締役会において内部監査結果を含めた内部統制の状況の報告および監査等委員会監査の監査方針等の説明が行われます。また、社外取締役である監査等委員が参画する監査等委員会において監査等委員会監査の方針の決定や内部監査および会計監査の結果等の報告が行われます。これらの連携および関係を通して、社外取締役は随時それぞれの専門的見地から意見を述べております。

ニ．社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考にしております。また、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった、社外取締役として期待される職務を十分に遂行いただける方を選出することを基本的な考え方としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,285	56,519	766		2
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	6,000	6,000			1

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

なお、当社は、平成28年3月20日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、監査等委員会設置会社に移行しており、移行後の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法については、次のとおりとなります。

当社の役員の報酬等の額については、株主総会において承認された報酬限度額の範囲内において決定します。各取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬額は、取締役会により決定し、各監査等委員である取締役の報酬額は監査等委員の協議により決定します。

株式の保有状況

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、次のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 283,903千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
GMOペパボ株式会社	27,000	115,020	メディア開発の強化
株式会社サイネックス	5,000	5,850	メディア開発の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
GMOペパボ株式会社	54,000	272,700	メディア開発の強化
株式会社サイネックス	5,000	5,010	メディア開発の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。

役職	氏名	所属監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員	松野 雄一郎	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員	山本 恭仁子	有限責任監査法人トーマツ

- (注) 1 継続監査年数は7年を超えておりません。
2 当社の会計監査業務に関わる補助者は10名であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

会社の業務遂行にかかる重要な事項については、取締役会のほかに週1回、常勤取締役、各部門責任者により構成する経営会議を開催し、個別の経営課題あるいは事業方針の協議の場を設けております。また、アカウンタビリティの具体的な遂行施策として、主に投資家を対象としたメールマガジンの発行やホームページによるIR情報の提供等を行っております。従業員教育につきましては、法令遵守を目的として、適宜コンプライアンス意識に関する啓発、啓蒙を行って参りました。

また、当社は、会社法第362条第4項第6号ならびに会社法施行規則第100条に基づき、業務運営を適正、かつ、効率的に行うことを確保するために内部統制システム構築の基本方針を決定しております。

なお、本方針は法令の改正および社会情勢の変化等に対応するため、適宜見直しを行い、改善を図ることにより、適法、かつ、効率的な企業体制を構築することを目的としております。

取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との責任限定契約の内容

当社は、当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の行為に関する損害賠償責任を法令が規定する額を限度として限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、仲村周明氏および熊谷文麿氏との間で会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく社外取締役の責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

取締役の定数

当社の監査等委員以外の取締役は11名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ハ．剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		25,000	
連結子会社				
計	23,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て決定する手続を実施しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,642	2,748,652
受取手形及び売掛金	3,624,532	3,813,737
有価証券	200,000	
たな卸資産	¹ 18,195	¹ 14,521
繰延税金資産	48,119	88,875
関係会社預け金	913,005	1,066,913
その他	277,363	369,294
貸倒引当金	32,842	107,823
流動資産合計	7,510,016	7,994,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	121,935	136,191
工具、器具及び備品（純額）	112,557	120,742
その他（純額）	1,697	
有形固定資産合計	² 236,189	² 256,933
無形固定資産		
のれん	1,081,687	790,830
ソフトウェア	218,001	295,358
その他	266,673	144,919
無形固定資産合計	1,566,363	1,231,108
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 409,892	³ 616,761
出資金	68,419	
繰延税金資産	95,906	141,478
その他	360,885	504,308
貸倒引当金	27,216	10,741
投資その他の資産合計	907,887	1,251,807
固定資産合計	2,710,440	2,739,849
資産合計	10,220,456	10,734,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,914,640	3,043,002
短期借入金	750,000	950,000
未払金	377,893	376,606
未払法人税等	172,574	269,346
未払消費税等	350,941	441,182
賞与引当金	8,044	9,197
繰延税金負債	2,536	
役員賞与引当金		1,356
その他	374,014	541,229
流動負債合計	4,950,645	5,631,922
固定負債		
繰延税金負債	43,987	43,322
その他	104,771	91,426
固定負債合計	148,758	134,748
負債合計	5,099,404	5,766,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,058,555	2,063,879
利益剰余金	1,378,151	1,130,136
自己株式	95,234	79,614
株主資本合計	4,643,040	4,415,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,884	180,089
為替換算調整勘定	19,645	16,592
その他の包括利益累計額合計	85,530	196,682
新株予約権	16,387	15,342
少数株主持分	376,094	339,355
純資産合計	5,121,052	4,967,351
負債純資産合計	10,220,456	10,734,021

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	23,742,821	28,111,512
売上原価	17,162,806	21,309,949
売上総利益	6,580,015	6,801,563
販売費及び一般管理費		
役員報酬	320,507	298,289
給料	2,419,785	2,622,213
貸倒引当金繰入額	1,656	79,902
販売促進費	828,489	642,734
賞与引当金繰入額	2,188	5,148
役員賞与引当金繰入額		1,356
減価償却費	85,983	139,407
のれん償却額	418,271	405,849
その他	1,847,096	2,308,812
販売費及び一般管理費合計	5,923,978	6,503,714
営業利益	656,037	297,848
営業外収益		
受取利息	11,401	7,850
受取配当金	6,750	3,645
保険返戻金	8,878	
投資有価証券運用益	13,783	29,011
補助金収入	3,539	57,821
匿名組合投資利益		6,268
その他	6,546	5,441
営業外収益合計	50,899	110,038
営業外費用		
匿名組合投資損失	29,329	
投資有価証券評価損	5,093	
持分法による投資損失	4,815	
支払利息	4,720	5,545
違約金		6,168
和解金	7,100	5,244
その他	5,302	1,812
営業外費用合計	56,360	18,771
経常利益	650,576	389,115
特別利益		
投資有価証券売却益	62,810	
持分変動利益	54,276	
固定資産売却益	1,620	
特別利益合計	117,706	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
特別損失				
減損損失	3	81,588	3	207,135
投資有価証券売却損		1,985		
投資有価証券評価損				3,022
固定資産売却損	2	1,413		
その他		1,322		
特別損失合計		86,309		210,157
税金等調整前当期純利益		681,973		178,957
法人税、住民税及び事業税		267,335		390,157
法人税等調整額		61,588		139,114
法人税等合計		205,746		251,043
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()		476,227		72,085
少数株主利益		56,189		28,693
当期純利益又は当期純損失()		420,037		100,779

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	476,227	72,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,413	114,205
為替換算調整勘定	22,541	3,052
その他の包括利益合計	<u>1 14,127</u>	<u>1 111,152</u>
包括利益	<u>490,354</u>	<u>39,066</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	431,269	10,372
少数株主に係る包括利益	59,085	28,693

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	1,914,547	1,021,729	98,853	4,138,991
当期変動額					
剰余金の配当			63,504		63,504
当期純利益			420,037		420,037
自己株式の処分		2,099		3,618	5,718
利益剰余金から資本剰余金への振替		111	111		
株式交換による増加		141,797			141,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		144,007	356,422	3,618	504,048
当期末残高	1,301,568	2,058,555	1,378,151	95,234	4,643,040

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	74,298		74,298	11,339	440,132	4,664,762
当期変動額						
剰余金の配当						63,504
当期純利益						420,037
自己株式の処分						5,718
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株式交換による増加						141,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,413	19,645	11,231	5,047	64,038	47,759
当期変動額合計	8,413	19,645	11,231	5,047	64,038	456,289
当期末残高	65,884	19,645	85,530	16,387	376,094	5,121,052

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,301,568	2,058,555	1,378,151	95,234	4,643,040
当期変動額					
剰余金の配当			147,236		147,236
当期純損失()			100,779		100,779
自己株式の処分		5,324		15,620	20,944
利益剰余金から資本剰余金への振替					
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,324	248,015	15,620	227,070
当期末残高	1,301,568	2,063,879	1,130,136	79,614	4,415,969

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	65,884	19,645	85,530	16,387	376,094	5,121,052
当期変動額						
剰余金の配当						147,236
当期純損失()						100,779
自己株式の処分						20,944
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株式交換による増加						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114,205	3,052	111,152	1,044	36,738	73,369
当期変動額合計	114,205	3,052	111,152	1,044	36,738	153,701
当期末残高	180,089	16,592	196,682	15,342	339,355	4,967,351

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	681,973		178,957	
減価償却費	185,952		191,275	
のれん償却額	418,271		405,849	
株式報酬費用	6,737		5,000	
有形固定資産売却損益(は益)	620			
無形固定資産売却損益(は益)	1,413			
投資有価証券売却損益(は益)	60,824			
持分変動損益(は益)	54,276			
減損損失	81,588		207,135	
受取利息及び受取配当金	18,151		11,495	
持分法による投資損益(は益)	4,815			
投資有価証券運用益	13,783		29,011	
投資有価証券評価損	5,093		3,022	
匿名組合投資損益(は益)	29,329		6,268	
補助金収入			57,821	
その他の営業外損益(は益)	6,771		7,809	
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,954		58,505	
賞与引当金の増減額(は減少)	23,378		1,153	
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,374		1,356	
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	2,924			
売上債権の増減額(は増加)	851,597		161,884	
仕入債務の増減額(は減少)	687,422		117,558	
預り保証金の増減額(は減少)	16,044		12,193	
たな卸資産の増減額(は増加)	9,413		3,894	
その他の資産の増減額(は増加)	123,223		173,912	
その他の負債の増減額(は減少)	90,715		244,839	
小計	1,288,333		973,772	
利息及び配当金の受取額	18,742		11,070	
利息の支払額	4,900		5,307	
補助金の受取額			57,821	
法人税等の還付額			146,750	
法人税等の支払額	432,009		360,606	
営業活動によるキャッシュ・フロー	870,166		823,499	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入	620			
有形固定資産の取得による支出	61,289		84,931	
無形固定資産の売却による収入	20,000			
無形固定資産の取得による支出	271,077		110,404	
有価証券の償還による収入			200,000	
投資有価証券の取得による支出	89,453		126,962	
投資有価証券の売却及び償還による収入	150,408		92,963	
出資金の回収による収入			74,687	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,050		2	181,694
金銭の信託の取得による支出			154,476	
貸付金の回収による収入	11,199		295	
連結子会社株式の追加取得による支出	74,105		33,000	
その他の収入	9,715		682	
その他の支出	30,457		65,342	
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,488		388,184	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	110,000	200,000
長期借入金の返済による支出	55,420	35,000
配当金の支払額	63,483	146,558
少数株主への配当金の支払額	50,736	33,333
ストックオプションの行使による収入	4,028	14,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,611	103
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,714	5,483
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	277,780	440,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,021,690	2,771,198
株式交換を伴う現金及び現金同等物の増加額	3 471,726	
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,771,198	1 3,211,893

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

会社の名称

GMO NIKKO株式会社
JWord株式会社
GMOモバイル株式会社
GMOソリューションパートナー株式会社
GMOアドマーケティング株式会社
GMOイノベーターズ株式会社
GMO Concierge Co. Ltd.
大連技募金鑰匙広告有限公司
北京技募金鑰匙広告有限公司
上海技募金鑰匙広告有限公司
株式会社アドクラウド

(注)当連結会計年度において株式会社アドクラウドの株式を平成27年7月10日付で新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社の名称

株式会社サイトワン
株式会社ウェブツー
その他6社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

株式会社サイトワン
株式会社ウェブツー
その他7社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年以内)による定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することにしてあります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金又は、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
商品及び製品	10,705千円	7,396千円
仕掛品	3,773	4,677
原材料及び貯蔵品	3,716	2,448

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
	295,811千円	333,038千円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	12,650千円	9,628千円

4 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他(車両運搬具)	620千円	
固定資産売却益合計	620千円	

2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
ソフトウェア	1,413千円	
固定資産売却損合計	1,413千円	

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定
	事業用資産	のれん
東京都渋谷区	事業用資産	長期前払費用

(2) 減損損失の認識に至った経緯

取得時に想定していた事業収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
ソフトウェア	1,150
ソフトウェア仮勘定	4,598
のれん	69,020
長期前払費用	6,819
計	81,588

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローがマイナスの場合、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア
	事業用資産	のれん
東京都渋谷区	事業用資産	販売権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

取得時に想定していた事業収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額(千円)
ソフトウェア	32,213
のれん	87,099
販売権	87,823
計	207,135

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産グルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値（割引率は主として7%）は将来キャッシュフローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し当該減少額207,135千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、将来キャッシュフローがマイナスの場合は回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	40,757千円	163,650千円
組替調整額	53,830	
税効果調整前	13,073	163,650
税効果額	4,659	49,445
その他有価証券評価差額金	8,413	114,205
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22,541千円	3,052千円
組替調整額		
税効果調整前	22,541	3,052
税効果額		
為替換算調整勘定	22,541	3,052
その他の包括利益合計	14,127	111,152

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	15,200,000	1,557,200		16,757,200
合計	15,200,000	1,557,200		16,757,200
自己株式				
普通株式 (注) 2	431,600		15,800	415,800
合計	431,600		15,800	415,800

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加1,557,200株は、株式交換による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						16,387
合計							16,387

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月19日 定時株主総会	普通株式	63,504	4.30	平成25年12月31日	平成26年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌連結会計年度になるもの

次のとおり、決議をしております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	147,236	利益剰余金	9.01	平成26年12月31日	平成27年3月20日

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,757,200			16,757,200
合計	16,757,200			16,757,200
自己株式				
普通株式 (注)1	415,800		68,200	347,600
合計	415,800		68,200	347,600

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約 権						15,342
合計							15,342

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月19日 定時株主総会	普通株式	147,236	9.01	平成26年12月31日	平成27年3月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,461,642千円	2,748,652千円
関係会社預け金	913,005	1,066,913
預入期間が3カ月を超える 定期預金	3,450	3,672
預入期間が3カ月を超える 関係会社預け金	600,000	600,000
現金及び現金同等物	2,771,198	3,211,893

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

株式の取得により新たに㈱アドクラウドを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに
㈱アドクラウド株式の取得価額と㈱アドクラウド取得のための支出(純額)との関係は、以下のとおりであります。

流動資産	64,148千円
固定資産	60,281
のれん	186,130
流動負債	11,683
固定負債	35,000
㈱アドクラウドの株式取得価額	217,236
㈱アドクラウドの新株予約権取得価額	46,639
㈱アドクラウドの現金及び現金同等物	35,541
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	181,694

3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内容

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式交換により新たにGMOソリューションパートナー㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債
の内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は、以下のとおりであります。

流動資産	834,580千円
固定資産	151,735
のれん	5,500
流動負債	822,265
固定負債	22,253
GMOソリューションパートナー㈱の株式取得価額	147,297
GMOソリューションパートナー㈱の 現金及び現金同等物	471,726
株式交換による当社株式の発行価額	147,297
差引：新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	471,726

4 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

株式交換によるGMOソリューションパートナー㈱の完全子会社化に伴う取引 資本準備金増加額	141,797千円
のれん増加額	5,500
追加取得株式の取得価額	147,297

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

該当事項はありません。

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価格を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
1年内	14,613	13,782
1年超	39,916	25,689
合計	54,530	39,471

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、インターネット関連広告事業を行っており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持を行っており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式、組合出資金等であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理基準に従い、新規取引先等の審査及び与信管理を行っております。また、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,461,642	2,461,642	
(2) 受取手形及び売掛金	3,624,532	3,624,532	
(3) 関係会社預け金	913,005	913,005	
(4) 有価証券	200,000	200,000	
(5) 投資有価証券	120,870	120,870	
資産計	7,320,050	7,320,050	
(1) 買掛金	2,914,640	2,914,640	
(2) 短期借入金	750,000	750,000	
(3) 未払金	377,893	377,893	
(4) 未払法人税等	172,574	172,574	
(5) 未払消費税等	350,941	350,941	
負債計	4,566,050	4,566,050	

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,748,652	2,748,652	
(2) 受取手形及び売掛金	3,813,737	3,813,737	
(3) 関係会社預け金	1,066,913	1,066,913	
(4) 投資有価証券	277,710	277,710	
資産計	7,907,012	7,907,012	
(1) 買掛金	3,043,002	3,043,002	
(2) 短期借入金	950,000	950,000	
(3) 未払金	376,606	376,606	
(4) 未払法人税等	269,346	269,346	
(5) 未払消費税等	441,182	441,182	
負債計	5,080,138	5,080,138	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち株式の時価については、取引所の価格によっております。

市場価格のない債券については、利息は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、発行会社の信用状況は取得後と大きく異なっておらず、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式	23,343	19,821
非上場外国転換社債	59,775	59,765
投資事業組合等への出資金	205,903	259,464
出資金	68,419	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,461,642			
受取手形及び売掛金	3,624,532			
関係会社預け金	913,005			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200,000			
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国転換社債)		59,775		
合計	7,199,180	59,775		

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,748,652			
受取手形及び売掛金	3,813,737			
関係会社預け金	1,066,913			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (非上場外国転換社債)		59,765		
合計	7,629,302	59,765		

4 その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額につきましては、「連結附属明細書」の「借入金等明細書」に記載の通りであります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	社債			
	小計			
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	社債	200,000	200,000	
	小計	200,000	200,000	
合計		200,000	200,000	

当連結会計年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	120,870	63,997	56,872
	小計	120,870	63,997	56,872
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		120,870	63,997	56,872

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額23,343千円)、非上場外国転換社債(連結貸借対照表計上額59,775千円)及び投資事業組合等への出資金(連結貸借対照表計上額205,903千円)については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	277,710	63,997	213,712
	小計	277,710	63,997	213,712
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		277,710	63,997	213,712

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額19,821千円)、非上場外国転換社債(連結貸借対照表計上額59,765千円)及び投資事業組合等への出資金(連結貸借対照表計上額259,464千円)については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	135,911	62,810	1,985
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	135,911	62,810	1,985

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
販売費及び一般管理費「その他」	6,737	5,000

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年3月19日 ストック・オプション	平成24年3月19日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 31名 当社子会社の従業員 1名	当社取締役 4名 当社従業員 28名 当社子会社の取締役 6名 当社子会社の従業員 32名
ストック・オプション数(注)	普通株式 384,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成22年10月1日	平成24年7月24日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役若しくは従業員の地位を有していることを要するものとします。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年10月1日から 平成29年3月31日まで	平成26年7月24日から 平成33年7月23日まで

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成25年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年 3月19日 ストック・オプション	平成24年 3月19日 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		121,600
付与		
失効		5,200
権利確定		57,000
未確定残		59,400
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	74,600	47,800
権利確定		57,000
権利行使	29,000	39,200
失効		
未行使残	45,600	65,600

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。なお、平成25年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成22年 3月19日 ストック・オプション	平成24年 3月19日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	138	278
行使時平均株価(円)	481	481
公正な評価単価(付与日)(円)	49	119

(注) 平成25年12月1日付株式分割(普通株式1株につき200株の割合)による分割後の価格に換算しております。

3 ストックオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	103,090千円	149,844千円
未払事業税	11,485	18,658
投資有価証券評価損	3,339	3,530
未払金	7,642	9,015
資産除去債務	17,500	17,688
未払事業所税	3,489	3,805
貸倒引当金繰入超過額	16,393	34,687
減価償却超過額	13,989	27,631
賞与引当金繰入超過額	5,556	10,034
減損損失	6,225	46,300
ソフトウェア	1,887	4,143
その他	5,378	9,182
繰延税金資産小計	195,980	334,522
評価性引当金	42,641	51,374
繰延税金資産合計	153,339	283,148
繰延税金負債		
未収事業税	8,172	
その他有価証券評価差額金	36,484	85,930
資産除去債務に対応する除去費用	11,178	10,186
その他	2	
繰延税金負債合計	55,837	96,116
繰延税金資産の純額	97,502	187,032

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.49	11.67
住民税均等割	0.80	1.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.19	0.36
のれん償却額	17.12	58.78
株式報酬費用	0.38	1.00
減損損失	3.85	6.51
持分変動損益	3.03	
税率変更による繰延税金資産の修正	1.10	9.31
法人税還付額	2.18	
評価性引当金の増減額	26.85	14.69
その他	1.33	1.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.17	140.28

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

4. 連結納税制度導入に伴う会計処理

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

会社分割による持株会社体制への移行

(1) 取引の概要

当社は、平成26年11月17日開催の取締役会において、平成27年1月1日を効力発生日として持株会社体制へ移行し、この移行にともない当社のインターネット広告事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の完全子会社として設立したGMOアドマーケティング株式会社に承継いたしました。

(2) 会社分割の目的

当社グループが属するインターネット広告業界を取り巻く環境の変化は著しく、その競争環境は激化しています。当社は、積極的M&A戦略による事業規模の拡大、グループ各社の財務体質強化や事業効率向上を目的とした組織再編などにより、グループ事業の強化を推進してまいりました。そしてさらに当社は、持株会社体制への移行を実施することにより、事業執行上の権限を各グループ会社へ分散することが可能となり、グループ経営機能の強化と事業運営の自立性向上による、スピード経営の実現を目指します。また、成長戦略における有力な施策である戦略的資本提携や業務提携を実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が寄与すると考えます。

(3) 会社分割の対象となった事業の名称および事業の内容

事業の名称：インターネット広告事業

事業の内容：インターネット広告の制作及び販売

(4) 会社分割の効力発生日

平成27年1月1日

(5) 会社分割の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社であるGMOアドマーケティング株式会社を承継会社とする分社型の会社分割

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(共通支配下の取引等)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アドクラウド
 事業の内容：インターネット広告配信システムASP事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、テクノロジーシフトを加速し、技術重視のネットメディア・広告企業グループを目指しております。そして、アドテクノロジー領域の商品開発を軸にメディアの収益を高めるべく、当社連結グループ会社であるGMOモバイル株式会社にて開発・提供しているSSP事業を中心に事業を拡大させております。一方、株式会社アドクラウドは、設立以来、アドテクノロジー領域において多くのサービスを自社開発・提供を行っております。特に膨大なインプレッションに対し少ないサーバー台数で配信を行うインフラ基盤の設計・開発を得意としております。この度の株式会社アドクラウドの連結グループ化により両社の技術力、営業・マーケティング力を結集しメディア向け収益最大化プラットフォームであるSSP事業を軸に、ナンバーワンのプロダクトを目指し事業開発スピードを強化して参ります。

(3) 企業結合日

平成27年7月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得であります。

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式会社アドクラウドの株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

連結業績につきまして、みなし取得日を平成27年7月1日としているため、平成27年7月1日から平成27年12月31日までの株式会社アドクラウドの業績を当連結会計年度に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	263,876千円
取得原価		263,876千円

4. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

契約書に基づき、対価の支払先である役員等が継続的に従事すること等を要件として、追加の支払をすることとしております。追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしております。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

186,130千円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	64,148千円
固定資産	60,281千円
資産合計	124,429千円
流動負債	11,683千円
固定負債	35,000千円
負債合計	46,683千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当連結会計年度より、セグメント情報の利用者にとって明瞭で有用な情報開示を目的として、「インターネット広告事業」および「メディア開発事業」という従来のセグメント区分を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」に変更しております。

また、平成27年1月1日付で会社分割（簡易吸収分割）によりGMOアドパートナーズ株式会社からインターネット広告事業をGMOアドマーケティング株式会社に移管することで純粋持株会社化しました。この当社グループ内の事業再編に伴い、マネジメントの実態に合わせ、従来「インターネット広告事業」に属していたGMOアドマーケティング株式会社を「メディア・アドテク事業」に移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エージェンシー事業」は主に、メディアレップ事業、SEM事業、WEBマーケティング事業が属しております。

「メディア・アドテク事業」は主に、テクノロジーをベースにアドネットワーク事業、メディア開発、アプリ開発などを手掛ける事業となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメント間の取引価格及び振替価格の決定方法については、市場価格に基づいております。

なお、当社グループにおいては、資産を各事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	16,242,810	7,500,011	23,742,821		23,742,821
セグメント間の 内部売上高 または振替高	84,624	1,672,538	1,757,162	1,757,162	
計	16,327,434	9,172,549	25,499,984	1,757,162	23,742,821
セグメント利益	605,855	560,402	1,166,258	510,221	656,037

- (注) 1.セグメント利益の調整額 510,221千円は、報告セグメントに属さない販売費及び一般管理費であります。
2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
3.セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高 外部顧客への 売上高	20,728,035	7,383,476	28,111,512		28,111,512
セグメント間の 内部売上高 または振替高	49,738	2,034,226	2,083,965	2,083,965	
計	20,777,774	9,417,702	30,195,477	2,083,965	28,111,512
セグメント利益	644,970	334,541	979,512	681,663	297,848

- (注) 1.セグメント利益の調整額 681,663千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。
- 2.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
- 3.セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
減損損失		81,588	81,588

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
減損損失	60,769	146,366	207,135

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
当期償却額	223,506	194,764	418,271
当期末残高	568,058	513,628	1,081,687

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	
当期償却額	224,736	181,112	405,849
当期末残高	282,547	508,282	790,830

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMO インターネット株式会社	東京都渋谷区	100,000	インターネット総合事業	(被所有) 直接 9.53 間接 46.70	当社への広告の出稿及び媒体の提供 匿名組合出資 役員の兼任4名	金銭の預入	53,859	関係会社預け金	913,005
							受取利息	4,199		
							株式交換	147,297		
							匿名組合投資損失	29,329	出資金	68,419
							金銭の借入	250,000	短期借入金	750,000
							支払利息	3,198	未払費用	71

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 金銭の預入又は借入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (2) 金銭の預入の又は借入の取引金額については、前期末残との純増減額を記載しております。
- (3) 一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	GMO インターネット株式会社	東京都渋谷区	100,000	インターネット総合事業	(被所有) 直接 9.49 間接 46.51	当社への広告の出稿及び媒体の提供 匿名組合出資 役員の兼任4名	金銭の預入	153,907	関係会社預け金	1,066,913
							広告収入	1,424,786	売掛金	253,090
							受取利息	4,187		
							金銭の借入	200,000	短期借入金	950,000
							支払利息	4,854	未払費用	81

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 金銭の預入又は借入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
- (2) 金銭の預入の又は借入の取引金額については、前期末残との純増減額を記載しております。
- (3) 一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 上記取引金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当該事項はありません

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	GMOクリック証券 株式会社	東京都 渋谷区	4,346,663	金融商品取 引業		社債の 引き受け	社債購入代 金の支払い		有価証券	200,000
							社債利息の 受取	6,589	未収収益	35
	GMO Venturepartners3 投資事業有限責任 組合	東京都 渋谷区	1,250,000	投資事業		ファンドへ 出資	投資有価証 券評価益	13,783	投資有価 証券	66,005
	GMOペパボ株式会 社	東京都 渋谷区	159,677	ホスティング 事業	2.02	当社への広 告媒体の提 供等 株式の売却	投資有価証 券の売却	106,260		
							投資有価証 券売却益	53,617		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	GMOクリック ホールディ ング株式会 社	東京都 渋谷区	286,390	金融商品取 引業		社債の引受 役員の兼務 1名	社債の償還	200,000		
							社債利息の 受取	2,768		
	GMOペイメント ゲートウェイ 株式会社	東京都 渋谷区	4,712,900	クレジット カード決済 処理サービ ス事業		役務の受入	決済代行 サービスの 利用	53,290	売掛金	154,184

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件を参考に協議の上決定しております。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高橋信太郎			当社取締役 会長	(被所有) 直接 0.21	新株予約権 (ストックオ プション)の 権利付与	新株予約権 (ストックオ プション)の 行使	10,122		
							借入の返済	35,000		
	佐藤大樹			子会社の 役員		金銭の借入	支払利息	197		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針
1. 金銭の貸付については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
2. 新株予約権行使は平成22年3月19日定時株主総会決議に基づき付与された第4回新株予約権および、平成24年3月19日定時株主総会決議に基づき付与された第5回新株予約権の行使によるものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

GMOインターネット㈱(東京証券取引所 1 部に上場)

GMOアドホールディングス㈱(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
1株当たり純資産額	289円36銭	1株当たり純資産額	281円09銭
1株当たり当期純利益金額	25円72銭	1株当たり当期純損失金額()	6円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	25円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株

当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基

礎は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	420,037	100,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(千円)	420,037	100,779
普通株式の期中平均株式数(株)	期中平均発行済株式数	16,757,200
	期中平均自己株式数	426,529
	期中平均株式数	16,330,671
		期中平均発行済株式数 16,757,200
		期中平均自己株式数 372,475
		期中平均株式数 16,384,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	163,982	84,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

ともに当社の連結子会社であるGMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、株式会社アドクラウドの3社は、平成27年11月17日付で、GMOモバイル株式会社を吸収合併存続会社、GMOアドマーケティング株式会社および株式会社アドクラウドを吸収合併消滅会社とする合併契約を締結し、平成28年1月1日付で合併しました。また、これに合わせGMOモバイル株式会社は、GMOアドマーケティング株式会社に商号変更しております。

本合併の概要等は以下のとおりであります。

(1)企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容等(平成27年12月31日現在)

(吸収合併存続会社)

名称: GMOモバイル株式会社

事業内容: メディア事業・アドテクノロジー事業

(吸収合併消滅会社)

名称: GMOアドマーケティング株式会社

事業内容: インターネット広告事業

名称: 株式会社アドクラウド

事業内容: インターネット広告配信システムASP事業

企業結合日

平成28年1月1日

企業結合の法的形式

GMOモバイル株式会社(当社の連結子会社)を存続会社、GMOアドマーケティング株式会社および株式会社アドクラウドを消滅会社とする吸収合併方式であります。

結合後企業の名称

GMOアドマーケティング株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社グループが展開しておりますインターネット広告事業におけるアドテクノロジー分野でのグループ開発体制のさらなる強化と、グループ間の各サービスの連携をはじめグループシナジーを最大限に発揮し、収益の向上を図る事を目的としております。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	950,000	0.59	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
合計	750,000	950,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,221,347	14,446,985	20,985,448	28,111,512
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	177,265	184,174	224,054	178,957
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額(千円)	44,446	1,501	45,159	100,779
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	2.72	0.09	2.76	6.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	2.72	2.62	2.85	3.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,676	81,571
売掛金	1 963,218	1 44,673
有価証券	200,000	
貯蔵品	718	1,382
前払費用	34,744	32,563
繰延税金資産		19,340
短期貸付金		250,000
その他	1 171,383	1 388,148
貸倒引当金	27,267	450
流動資産合計	1,599,475	817,230
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,223	88,517
工具、器具及び備品	35,321	34,824
有形固定資産合計	102,544	123,341
無形固定資産		
のれん	2,035	
商標権	591	
ソフトウェア	14,023	86,584
電話加入権	361	361
その他	132,647	
無形固定資産合計	149,660	86,945
投資その他の資産		
投資有価証券	392,742	603,133
関係会社株式	3,355,604	3,600,841
長期貸付金	1 300,000	1 200,000
敷金	153,506	217,906
保険積立金	91,307	91,307
出資金	68,419	
その他	13,546	118,468
貸倒引当金	5,024	9,538
投資その他の資産合計	4,370,103	4,822,118
固定資産合計	4,622,308	5,032,405
資産合計	6,221,784	5,849,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 646,990	
短期借入金	1 750,000	1 950,000
未払金	1 72,783	1 203,420
未払費用	1 19,901	1 12,452
未払法人税等	11,064	2,601
未払消費税等	54,211	
繰延税金負債	486	
前受金	24,416	
預り金	23,170	15,743
賞与引当金	1,256	852
その他	311	926
流動負債合計	1,604,593	1,185,996
固定負債		
長期預り敷金	1 56,530	1 56,530
繰延税金負債	42,674	41,713
その他	49,688	33,073
固定負債合計	148,893	131,317
負債合計	1,753,487	1,317,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金		
資本準備金	2,056,344	2,056,344
その他資本剰余金	2,210	7,534
資本剰余金合計	2,058,555	2,063,879
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,121,136	1,051,055
利益剰余金合計	1,121,136	1,051,055
自己株式	95,234	79,614
株主資本合計	4,386,025	4,336,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,884	180,089
評価・換算差額等合計	65,884	180,089
新株予約権	16,387	15,342
純資産合計	4,468,296	4,532,321
負債純資産合計	6,221,784	5,849,636

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年 1月 1日 平成26年12月31日)	(自 至	平成27年 1月 1日 平成27年12月31日)
売上高	2、4	5,859,932		
営業収益				
関係会社受取配当金			2、4	353,861
関係会社事業受託収入			2、4	302,272
施設等利用料収入			2、4	37,490
売上高及び営業収益合計		5,859,932		693,625
売上原価	2、4	5,012,416		
売上総利益		847,515		
販売費及び一般管理費	1、2、4	874,617		
営業費用			1、2、4	681,663
販売費及び一般管理費並びに営業費用合計		874,617		681,663
営業利益又は営業損失()		27,102		11,961
営業外収益				
受取利息		12,830	2	14,483
受取配当金	2	235,352		3,645
受取手数料	2	15,200		
匿名組合投資利益				6,268
投資有価証券運用益		13,783		30,221
その他		11,718		1,251
営業外収益合計		288,884		55,870
営業外費用				
支払利息	2	3,459	2	4,744
投資有価証券評価損		5,093		1,210
匿名組合投資損失		29,329		
違約金		-		5,943
その他		5,017		359
営業外費用合計		42,900		12,257
経常利益		218,882		55,574
特別利益				
固定資産売却益		620		
投資有価証券売却益		61,724		
特別利益合計		62,344		
特別損失				
関係会社清算損		17,537		
新株予約権放棄損			3	46,639
特別損失合計		17,537		46,639
税引前当期純利益		263,689		8,934
法人税、住民税及び事業税		2,290		2,290
法人税等調整額		13,776		70,511
法人税等合計		16,066		68,221
当期純利益		247,622		77,155

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
媒体費		4,990,893	99.6		
外注費		21,523	0.4		
当期売上原価		5,012,416	100.0		

(注) 1. 前事業年度においては、広告掲載枠数又はクリック数に応じて媒体に対して支払う媒体費を売上原価とし

ております。

2. 当社は平成27年1月1日付で純粋持株会社へ移行したことに伴い、当事業年度は該当事項はありません。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,301,568	1,914,547		1,914,547	937,128	937,128
当期変動額						
剰余金の配当					63,504	63,504
当期純利益					247,622	247,622
自己株式の処分			2,099	2,099		
利益剰余金から資本剰余金への振替			111	111	111	111
株式交換による増加		141,797		141,797		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計		141,797	2,210	144,007	184,007	184,007
当期末残高	1,301,568	2,056,344	2,210	2,058,555	1,121,136	1,121,136

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	98,853	4,054,391	74,298	74,298	11,339	4,140,029
当期変動額						
剰余金の配当		63,504				63,504
当期純利益		247,622				247,622
自己株式の処分	3,618	5,718				5,718
利益剰余金から資本剰余金への振替						
株式交換による増加		141,797				141,797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,413	8,413	5,047	3,366
当期変動額合計	3,618	331,633	8,413	8,413	5,047	328,267
当期末残高	95,234	4,386,025	65,884	65,884	16,387	4,468,296

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,301,568	2,056,344	2,210	2,058,555	1,121,136	1,121,136
当期変動額						
剰余金の配当					147,236	147,236
当期純利益					77,155	77,155
自己株式の処分			5,324	5,324		
利益剰余金から資本 剰余金への振替						
株式交換による増加						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計			5,324	5,324	70,080	70,080
当期末残高	1,301,568	2,056,344	7,534	2,063,879	1,051,055	1,051,055

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	95,234	4,386,025	65,884	65,884	16,387	4,468,296
当期変動額						
剰余金の配当		147,236				147,236
当期純利益		77,155				77,155
自己株式の処分	15,620	20,944				20,944
利益剰余金から資本 剰余金への振替						
株式交換による増加						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			114,205	114,205	1,044	113,160
当期変動額合計	15,620	49,136	114,205	114,205	1,044	64,024
当期末残高	79,614	4,336,889	180,089	180,089	15,342	4,532,321

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法を採用しております。(収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産以外)

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産以外)

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

前事業年度において、区分表記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」および「投資有価証券運用益」は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
短期金銭債権	457,877千円	461,579千円
長期金銭債権	300,000	200,000
短期金銭債務	798,523	1,012,336
長期金銭債務	56,530	56,530

2 偶発債務

次の会社について、債務保証を行っております。

前事業年度(平成26年12月31日)

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	856,336千円	仕入代金に対する保証債務
計	856,336千円	

当事業年度(平成27年12月31日)

保証先	金額	内容
GMO NIKKO(株)	790,053千円	仕入代金に対する保証債務
計	790,053千円	

3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高		
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45.2%、当事業年度0.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54.8%、当事業年度100.0%であります。

販売費及び一般管理費並びに営業費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
給料	398,309千円	237,792千円
貸倒引当金繰入額	2,620	4,514
賞与引当金繰入額	1,256	852
減価償却費	21,795	51,294
のれん償却費	8,280	
業務委託費	73,440	82,636
採用費	12,626	87,788

(表示方法の変更)

販売費及び一般管理費並びに営業費用の「業務委託費」及び「採用費」は、金額的重要性が増加したため、当事業年度より表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

前事業年度において、主要な費用として表示しておりました「役員報酬」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては、主要な費目として表示しておりません。

なお、前事業年度の「役員報酬」は89,146千円であります。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,546,096千円	千円
営業収益		693,625
仕入高	500,554	
営業費用	5,257	18,016
営業取引以外の取引による取引高	257,497	33,906

3 新株予約権放棄損

新株予約権放棄損は平成27年11月17日付のGMOアドマーケティング株式会社、GMOモバイル株式会社、株式会社アドクラウドの3社間の合併契約を締結したことに合わせて、株式会社アドクラウドから取得した新株予約権につきましては合併引継ぎ要件を満たさなかったことから当事業年度において当社は新株予約権を放棄したものであります。

4 持株会社制度導入に伴う表示区分

「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」はそれぞれ純粋持株会社移行前の計上額を示し、「営業収益」、「営業費用」はそれぞれ純粋持株会社移行後の計上額を示しております。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,600,841千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,355,604千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	8,109千円	89,213千円
投資有価証券評価損	3,339	2,461
資産除去債務	10,091	10,669
減価償却超過額	258	3,263
貸倒引当金繰入超過額	11,508	3,222
未払金否認額	63	2,005
その他	3,041	2,363
繰延税金資産小計	36,411	113,199
評価性引当額	35,231	43,286
繰延税金資産合計	1,180	69,913
繰延税金負債		
未収事業税	1,544	
その他有価証券評価差額金	36,484	85,930
資産除去債務に対応する除去費用	6,313	6,355
繰延税金負債合計	44,341	92,286
繰延税金負債の純額	43,161	22,372

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.20	75.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.44	1,418.89
住民税均等割	0.87	25.63
株式報酬費用	0.97	19.95
新株予約権放棄損		186.05
税率変更の影響額	0.02	388.61
評価性引当金の増減額	3.77	73.95
その他	0.25	1.88
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.09	763.60

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産の「その他」に含めて表示していた、「未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度において、「その他」に表示していた63千円は「未払金」として組替えております。前事業年度において、独立掲記していた繰延税金資産の「未払事業所税」および「賞与引当金繰入超過額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より繰延税金資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替を行っております。

この結果、前事業年度において、「未払事業所税」および「賞与引当金繰入超過額」に表示していた1,762千円は、「その他」に組み替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

4. 連結納税制度導入に伴う会計処理

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年1月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しております。
詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係の注記に記載のとおりです。

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年7月10日付で株式会社アドクラウドの株式を取得し、連結子会社といたしました。
詳細については、連結財務諸表における企業結合等関係の注記に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	93,958	42,974	-	21,680	136,933	48,416
	工具器具備品	75,742	14,962	14,666	7,732	76,038	41,214
	計	169,701	57,937	14,666	29,413	212,971	89,630
無形固定資産	のれん	37,375	-	37,375	-	-	-
	ソフトウェア	92,158	107,337	22,490	21,881	177,004	90,420
	電話加入権	361	-	-	-	361	-
	商標権	972	-	972	-	-	-
	その他	133,825	-	133,825	-	-	-
	計	264,692	107,337	194,664	21,881	177,366	90,420

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物(有形固定資産)の増加	オフィス増床に伴う内部造作工事による増加	42,974千円
ソフトウェア(無形固定資産)の増加	販売管理システムの利用開始による増加	77,097千円
	会計システムの供用開始による増加	19,145千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

その他(無形固定資産)の減少	販売管理システム利用開始によるソフトウェアへの振替	81,301千円
	会計システムの供用開始によるソフトウェアへの振替	20,102千円
	インターネット広告事業の分割に伴う特許権の資産譲渡	22,621千円

3 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(短期)	27,267	450	27,267	450
貸倒引当金(長期)	5,024	10,148	5,634	9,538
賞与引当金	1,256	3,682	4,086	852

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.gmo-ap.jp/
株主に対する特典	<p>買付手数料キャッシュバック GMOクリック証券におけるGMOアドパートナーズ株式会社の株式について、対象期間中に生じた買付手数料をキャッシュバックいたします。 対象取引：現物取引、信用取引 対象期間：平成28年4月1日～平成28年9月30日 (上記の対象期間は平成27年12月31日の株主様の期間となります)</p> <p>売買手数料キャッシュバック GMOクリック証券における売買手数料について、3,000円を上限に対象期間中に生じた手数料相当額をキャッシュバックいたします。 対象取引：現物取引、信用取引、先物・オプション取引、FXネオ取引、くりっく365取引 対象期間：平成28年4月1日～平成28年9月30日 (上記の対象期間は平成27年12月31日の株主様の期間となります)</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、GMOアドホールディングス株式会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年3月20日 関東財務局長に提出

内部統制報告書及びその添付書類

平成27年3月20日 関東財務局長に提出

四半期報告書、四半期報告書の確認書

第17期第1四半期 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年5月11日 関東財務局長に提出

第17期第2四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日 関東財務局長に提出

第17期第3四半期 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月9日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成27年3月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年3月20日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、GMOアドパートナーズ株式会社の平成27年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、GMOアドパートナーズ株式会社が平成27年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年3月20日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。